

『介護職員等処遇改善加算』等の見える化について

■ 医療法人 誠心会
 理事長 前原くるみ
 ■ 株式会社 里幸
 代表取締役 堂下 豪

当法人は「介護職員等処遇改善加算」(交付金・補助金等を含む)を算定するにあたり、当該加算等において示された「職場環境等要件(区分・内容)」にかかる「当法人の取り組み」について下記の通り公表します。

区分	内容	当法人の取り組み
1	法人や事業所の経営理念やケア方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化	理念・基本方針・職員憲章を定め、業務開始時にスタッフが唱和し、掲示する等により浸透を図っています。
2	入職促進に向けた取組	スタッフ全員が活躍できるよう、入職時からベテランに至るまで、事業所と本部が連携して、一人一人にあった育成・配置を考えています。特に初心者には自信をもって働けるように採用時研修を行っています。
3		内部・外部への求人の際に、業種・勤務時間にこだわらず歓迎することを明言し、幅広い職種からの採用を行っています。
4		専門学校や地域ボランティアを積極的に受け入れ、少しでも介護の魅力を知ってもらおうと努力しています。また、地域行事へ向かい、事業所のPRと仕事の魅力を伝えるようにしています。
5	資質の向上やキャリアアップに向けた支援	①介護福祉士の受験対策勉強会を実施し、全国模擬試験を出版社と共催して実施し、その際の費用は半額を法人が負担しています。 ②サービス提供責任者への就任や喀痰吸引技術の習得も兼ねて、専門学校との提携し、介護実務者研修の斡旋を行い、優待入校できるようになっています。 ③全職員に対して「認知症介護基礎研修」を実施し、条件付きで全額法人が負担するようにしています。
6		内部・外部の研修受講を奨励し、有資格者に限らず、介護初任者研修・介護実務者研修等の修了者まで人事評価につながるような体制を整備しています。
7		法人内に専門の男女の担当者を配置し、一般的な悩み・相談から、性別によるものまで、様々な相談に対応できるような体制をとり、周知を行っています。
8		スタッフには定期的にアンケートを実施し、必要に応じて面談等を通じて、本人の希望や悩みを聞き取り、本人に合った無理のないキャリアアップができるように努めています。
9	両立支援・多様な働き方の推進	育児や家族等の介護等と仕事の両立を目指す者のための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備
10		スタッフの様々な事情に備え、常に柔軟なシフト調整ができるように全員が協力しあっています。また、短時間社員制度を導入を行い、非正規職員についても経験・知識・技術・人間性等を考慮して正規職員への転換も行っています。
11		有給休暇が取れやすいよう、本人の申出を尊重し、柔軟なシフト調整が行えるような体制となっています。
12		あらかじめ把握できる休暇等に対しては、関係者間で十分な申し送り等により計画的な引継ぎを行います。また、日ごろから業務の独断専行は行わないようにしているため、所長または関係者により業務が把握できているため、急な不測の事態による休暇にも柔軟に対応できる体制となっています。
13		グループ内にフィットネスクラブがあり、スタッフは無料で利用できます。また、スタッフの相談担当者を法人内で配置し、適宜、相談を受け、その解決に努力しています。
14	腰痛を含む心身の健康管理	全てのスタッフが健康診断を受けられ、ストレスチェックの実施も行っています。必要なスタッフには産業医からの指導等を行い、スタッフが自らの健康を大切にしてくれるよう、法人が主体となって健康維持に努めています。
15		年間研修の中で介護技術向上につながる研修を行い、労働安全衛生についての研修を行うようにしています。また、腰痛防止・事故防止のために必要な器具・備品は購入するようにしています。
16		各種マニュアルを準備し、スタッフが手に取りやすい場所に配置しています。また、常に業務に即した内容になるよう、適宜、内容を見直しています。

17	厚生労働省が示している「生産性向上ガイドライン」に基づき、業務改善活動の体制構築（委員会やプロジェクトチームの立ち上げ、外部の研修会の活用等）を行っている	生産性の効率化につなげるための委員会を設けることで、職員は個々・チームの立場から意見を進言することができ、全員でその解決方法を検討しています。	
18	現場の課題の見える化（課題の抽出、課題の構造化、業務時間調査の実施等）を実施している		
19	5S活動（業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字をとったもの）等の実践による職場環境の整備を行っている		利用者様、スタッフとも快適な環境で過ごせるだけでなく、事故防止の観点からもとても重要なファクターだと考え、推進を図っています。
20	業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減を行っている		必要かつ簡潔な記録とし、誰でも随することなく記入できるよう、記録用紙の内容・記入方法の見直しを行い、現在はPCでの入力へ転化を進めているところです。
21	生産性向上（業務改善及び働く環境改善）のための取組 介護ソフト（記録、情報共有、請求業務転記が不要なもの）、情報端末（タブレット端末、スマートフォン端末等）の導入		業務効率化のため、介護ソフト・タブレットを導入し、スタッフ間で誤差・時間差のない情報共有が図られています。
22	介護ロボット（見守り支援、移乗支援、移動支援、排泄支援、入浴支援、介護業務支援等）又はインカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器（ビジネスチャットツール含む）の導入		センサーやインカムを導入することにより、利用者のQOLと安全確保は向上し、職員の業務の身体的・精神的負担の軽減につながっています。
23	③業務内容の明確化と役割分担を行い、介護職員がケアに集中できる環境を整備。特に、間接業務（食事等の準備や片付け、清掃、ベッドメイク、ゴミ捨て等）がある場合は、いわゆる介護助手等の活用や外注等で担うなど、役割の見直しやシフトの組み換え等を行う。		労働力と技術力に日ごとの差が生じないように、職員個々の力量を把握し、シフトを組む段階で調整を行っています。
24	各種委員会の共同設置、各種指針・計画の共同策定、物品の共同購入等の事務処理部門の集約、共同で行うICTインフラの整備、人事管理システムや福利厚生システム等の共通化等、協働化を通じた職場環境の改善に向けた取組の実施		同じまたは近似な目標を持つ委員会や会議は、共同実施することで効果的な情報共有と解決対策が図られるため、可能な限り一体的に運営することにしています。
25	やりがい・働きがいの醸成 ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善	毎月、スタッフ間ミーティングや理事長・本部との会議を持ち、様々な問題についてみんなで解決し、良いアイデアは積極的に採用するように心掛けています。	
26	地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施	地域に開かれた事業所となり、地域包括ケアシステムの役割を担えるよう、地域でのPRを行っています。 そのために、地域行事への参加、行政・包括支援センターへの協力から、小学校の体験授業やボランティアの受け入れ、地域での健康講演活動にいたるまで、様々な活動を行っています。	
27	利用者本位のケア方針など介護保険や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供	事業所には必ず理念と基本理念、職員憲章を掲示し、唱和することで浸透を図っています。また、人権擁護の点から接遇、虐待や身体拘束適正化の研修を必ず年間研修に取り入れ、利用者本位のケアができるように教育プログラムを策定しています。	
28	ケアの好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供	毎月の会議の中で、ケア事例(良い事例・ヒヤリハット事例・事故事例など)を取り上げることで、スタッフのスキルアップ・リスクマネジメント向上につながっています。 また、利用者様やご家族からの声に耳を傾け、要望を形にする努力、そして、いただいた感謝の言葉を共有することでモチベーションが上がり、更なるケアの向上につながっています。	